
2. SBTiの運営機関

SBTiの運営体制



- SBTi (Science Based Targets initiative) は、企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定するための基準、ツール、及びガイダンスを策定する国際的な枠組み※1。
- CDP、国連グローバル・コンパクト、We Mean Business Coalition、世界資源研究所 (WRI)、及び世界自然保護基金 (WWF) の5組織にて共同設立された後、2023年6月に法人化され、イングランド及びウェールズの慈善団体として登録されている。

SBTi (親会社)

企業等が科学に基づいた気候変動対策を講じられるようにする**基準・ツール・ガイダンス**を開発

理事会

組織全体のガバナンスに最終責任を負う

経営執行チーム

戦略の実行と日常運営に責任を負う

技術評議会 (独立機関)

SBTiの基準および関連する規範的文書を正式採択に先立ち審議・承認する独立機関

SBTi Services (完全子会社)

企業等がSBTiの基準およびツールを適用するための**目標妥当性確認サービス**を運営

任命

取締役会 (SBTiの理事会が任命)

- ・ 当組織の戦略的方向性・計画策定と、それらとSBTiの掲げる目標・目的との整合を監督
- ・ SBTi理事会にリスク・課題・重要な意思決定を情報提供

検証評議会 (独立機関)

- ・ 目標妥当性確認に関する標準業務手順書 (SOP) ※2の承認に責任を負う
- ・ SOPが一貫して適用されること、および妥当性確認の決定が公正・公平で、SBTiの基準に沿ったものであることを確保する
- ・ 最大5名の専門家からなる少人数のグループで構成



パートナー組織

CDP、国連グローバルコンパクト、We Mean Business Coalition、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF)

※1 SBTは、パリ協定が求める基準 (気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする) と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと

※2 妥当性確認プロセスを導く規則、原則、および基準が含まれる

※ [SBTi SERVICES](#)ホームページ、[SBTi](#)ホームページ

(参考) SBTiのパートナー組織

■ SBTiのパートナー組織の概要は以下の通り。

共同運営組織	概要
 CDP DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES	- 企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。 - 世界約23,100組織以上の環境データを有するCDPデータは640超の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立（2025年実績）。
 国連グローバル コンパクト（UNGC）	- 参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持し、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているサステナビリティ・イニシアチブ。 1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）において、当時の国連事務総長Kofi Atta Annanが提唱し、2000年に正式発足。現在23,800の企業・団体が加盟（日本は674の企業・団体が加盟（2026年8月17日時点））。
 We Mean Business	- 気候危機を解決するために協働的な企業のリーダーシップを推進することを目的とし、2030年までに排出量を半減、2050年までにネットゼロ経済へ移行することを目標とする。 - 企業の気候変動対策において世界的リーダーを代表する7つの非営利団体（BSR、CDP、Ceres、Climate Group、CLG Europe、The B Team、WBCSD）を創設パートナーとする連合体。その他、8つの戦略パートナーや、9つの資金提供パートナー、80以上の実施・ネットワークパートナーとも協働している。
 世界資源研究所 （WRI）	- 気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。 「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。
 世界自然保護基金 （WWF）	生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。